

【区分1】要支援者情報の把握・共有

## 災害時要援護者（被災者）の把握と管理 （ 大野市 ）

### 基礎情報

実施地域 大野市全域  
実施主体 大野市  
所在地 大野市天神町1-1  
代表者 大野市長 岡田高大



### 要支援者の定義

要介護3（立ち上がりや歩行などが自力でできない等）以上、身体障害2級以上、知的障害（療育手帳A）、精神障害、一人暮らし高齢者（65歳以上）、高齢者のみの世帯

### 事業の概要

統合型GISと被災者支援システムを導入し、災害時要援護者台帳管理システムと連携させる。  
→GISと連携させることで災害発生時に居住する要援護者を地図検索して自主防災会（自治会）、消防、警察等救助活動者への速やかな情報提供を可能にする。  
→被災者支援システムと連携させることで、災害発生時における要援護者の避難所等への移動状況の把握や避難所管理を可能にする。

### 情報の共有者

市、社会福祉協議会、自主防災組織（自治会）

### 情報の共有方法

年に1回、関係者に対して台帳の写しを配布。追加や変更等があった場合は、随時、関係者に配布。

### 事業の実績、成果

災害時要援護者台帳管理システムと統合型GISを連携させることで、市総合防災訓練において、ハザードマップによる浸水想定区域や危険地域内の要援護者を抽出し、避難支援の事前対策とした。

### 工夫した点

統合型GISと連携させることにより、要援護者の居住場所（避難先）の地図検索を可能にした点

### 事業の財源

平成23年度地域支え合い体制づくり事業補助金で、統合型GISと被災者支援システムを導入し、要援護者台帳管理システム（市費一般財源で導入済）と連携させた。

### 課題

被災者支援システムは、災害が発生して初めて活用となるため、実際の災害時においていかに活用できるかは、日ごろのシステムを活用した訓練等にかかってくる。

### 今後の目標

被災者支援システムを市総合防災訓練等において活用し、実際に災害が発生した場合に備えたい。



被災者支援サーバ（上）

高機能無停電電源装置（下）